

## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 manaby  
 コード番号 9222 URL <https://manaby.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岡崎 衛  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理部部長（氏名） 川上 真一 TEL 022(355)6626  
 定時株主総会開催日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 —  
 発行者情報提出予定日 2026年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,285	—	53	—	55	—	24	—
2025年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	15.52	—	29.9	6.1	4.1
2025年3月期	—	—	—	—	—

（参考） 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

（注）1. 当社グループは、2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値、並びに2025年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

また、2026年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2026年3月期は、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、2025年3月期は1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	911	81	8.9	51.90
2025年3月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2026年3月期 81百万円 2025年3月期 一百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	65	△40	70	518
2025年3月期	—	—	—	—

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,407	—	35	—	33	—	10	—	6.36

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更

新規 1社 （社名）株式会社 manaby alt、除外 1社 （社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
- ④ 修正再表示 : 有・無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	1,571,000株	2025年3月期	1,571,000株
② 期末自己株式数	—株	2025年3月期	—株
③ 期中平均株式数	1,571,000株	2025年3月期	1,571,000株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,234	20.9	52	—	55	—	23	—
2025年3月期	1,021	18.2	△18	—	△19	—	△16	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	15.05	—
2025年3月期	△10.68	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2026年3月期は、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、2025年3月期は1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	892	80	80	80	9.1	51.43
2025年3月期	790	57	57	57	7.2	36.38

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 連結貸借対照表.....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記).....	9
(セグメント情報等の注記).....	9
(1株当たり情報の注記).....	9
(重要な後発事象の注記).....	10

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）における当社グループを取り巻く環境は、インバウンド需要の増加や設備投資意欲の高まり、雇用・所得環境の改善など国内景気は回復傾向がみられるものの、原材料価格の高止まりや物価の上昇、不安定な国際情勢による地政学的リスクに加え、米国新政権による経済政策の動向や為替相場の急速な変動など、世界経済は先行きが不透明な状況が続いております。一方で、当社の属する障害福祉サービス業界では、民間企業に雇用されている障害者数が2025年12月時点で70.4万人（対前年差2万7,148.5人増加、対前年4.0%増加）、実雇用率は2.41%（対前年比同率）と、いずれも22年連続で過去最高となっております。企業規模別にみても、雇用されている障害者の数は、40.0人～100人未満規模企業で81,287.5人（前年は78,280.0人）、100～300人未満で127,623.5人（同124,637.0人）、300～500人未満で58,363.0人（同57,178.5人）、500～1,000人未満で76,557.5人（同76,515.5人）、1,000人以上で360,778.5人（同340,850.5人）と全ての企業規模で前年より増加しております（厚生労働省「令和6年障害者雇用状況の集計結果」）。さらには、障害者雇用促進法に基づき設定することとされている障害者雇用率が2024年度から2.5%、2026年の7月から2.7%と段階的に引き上げられ、引き続き、障害者雇用に対する高いニーズが見込まれております。

このような環境のもと、当社は就労支援事業を中心に、既存事業所での支援サービス品質の向上及び利用促進等の活動を行うとともに、2025年4月に株式会社HGCの就労移行支援事業である「manaby三宮事業所」を譲り受け、直営事業所にすることにより、当社の就労支援事業における関西エリアでのサービス提供範囲の拡大及び本件事業に所属する就労移行支援のノウハウを有する人材の承継を行いました。また、2025年12月には就労移行支援事業所「manaby川越事業所」をオープンし、新規直営事業所での利用促進等の活動を進めるとともに、事業拡大を見据えた人材育成・能力開発のための研修を実施し組織基盤の強化も推進してまいりました。さらに2025年10月に就労継続支援B型事業所である「manabyCREATORS仙台西口」直営事業所を開所し、従来のサービスと異なる年齢層へのサービス提供を強化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,285,691千円、営業利益53,016千円、経常利益55,813千円、親会社株主に帰属する当期純利益24,389千円となりました。

なお、当社は、就労支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は756,527千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が518,621千円、売掛金が213,947千円であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は155,171千円となりました。その主な内訳は、建物附属設備が11,882千円、ソフトウェアが7,554千円、のれんが35,537千円、敷金が35,633千円であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は240,882千円となりました。その主な内訳は、未払費用が72,280千円、1年内返済予定の長期借入金が85,157千円、契約負債が15,364千円、賞与引当金が30,867千円であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は589,268千円となりました。その主な内訳は、長期借入金が585,638千円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は81,548千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が△35,191千円であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は518,621千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費6,138千円、のれん償却費11,894千円、賞与引当金の増加額17,861千円、税金等調整前当期純利益56,404千円を計上したものの、売上債権の増加額33,031千円、契約負債の減少額9,667千円等を計上したことにより、65,795千円の収入となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出11,077千円、無形固定資産の取得による支出12,751千円、事業譲受による支出13,000千円等を計上したことにより、40,749千円の支出となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出89,044千円を計上したものの、長期借入れによる収入160,000千円を計上したことにより、70,250千円の収入となりました。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、法定雇用率の引き上げに伴う障害者雇用に対する高い関心が継続する追い風の中、既存事業所における営業管理体制の強化及び人事施策を強化していくことにより、1事業所当たりの収益の最大化を目指します。また、既存事業だけでなく周辺領域において、新たなサービス開発にも取り組むことで中長期的な成長基盤を構築してまいります。上記のことから、2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,407,600千円、営業利益35,723千円、経常利益33,556千円、親会社株主に帰属する当期純利益10,000千円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<hr/>	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	518,621
売掛金	213,947
前払費用	17,668
未収還付法人税等	131
その他	6,159
流動資産合計	756,527
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備 (純額)	11,882
構築物 (純額)	350
車両運搬具 (純額)	35
工具、器具及び備品 (純額)	3,701
リース資産	1,532
有形固定資産合計	17,502
無形固定資産	
ソフトウェア	7,554
ソフトウェア仮勘定	12,751
のれん	35,537
無形固定資産合計	55,843
投資その他の資産	
敷金	35,633
繰延税金資産	40,996
その他	5,195
投資その他の資産合計	81,825
固定資産合計	155,171
資産合計	911,699

(単位：千円)

当連結会計年度  
(2026年3月31日)

負債の部

流動負債

買掛金	5,992
1年内返済予定の長期借入金	85,157
リース債務	728
未払金	16,612
未払費用	72,280
未払法人税等	3,854
契約負債	15,364
賞与引当金	30,867
その他	10,025

流動負債合計	240,882
--------	---------

固定負債

長期借入金	585,638
リース債務	1,072
その他	2,557

固定負債合計	589,268
--------	---------

負債合計

負債合計	830,150
------	---------

純資産の部

株主資本

資本金	66,440
資本剰余金	50,300
利益剰余金	△35,191

株主資本合計	81,548
--------	--------

純資産合計

純資産合計	81,548
-------	--------

負債純資産合計

負債純資産合計	911,699
---------	---------

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,285,691
売上原価	966,067
売上総利益	319,624
販売費及び一般管理費	266,608
営業利益	53,016
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	879
ポイント還元収入	630
講演料収入	1,409
その他	2,990
営業外収益合計	5,909
営業外費用	
支払利息	3,112
営業外費用合計	3,112
経常利益	55,813
特別利益	
補助金収入	8,445
特別利益合計	8,445
特別損失	
減損損失	7,854
特別損失合計	7,854
税金等調整前当期純利益	56,404
法人税、住民税及び事業税	5,387
法人税等調整額	26,627
法人税等合計	32,015
当期純利益	24,389
(内訳)	
親会社株主に帰属する当期純利益	24,389
非支配株主に帰属する当期純利益	—
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	—
その他の包括利益合計	—
包括利益	24,389
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	24,389
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	66,440	50,300	△59,580	57,159	57,159
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	24,389	24,389	24,389
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	24,389	24,389	24,389
当期末残高	66,440	50,300	△35,191	81,548	81,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	56,404
減価償却費	6,138
減損損失	7,854
のれん償却費	11,894
受取利息及び受取配当金	△879
支払利息	3,112
補助金収入	△8,445
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	729
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,861
契約負債の増減額 (△は減少)	△9,667
その他	10,664
小計	62,637
利息及び配当金の受取額	879
利息の支払額	△3,112
補助金の受取額	8,445
法人税等の支払額	△3,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,077
無形固定資産の取得による支出	△12,751
事業譲受による支出	△13,000
敷金及び保証金の回収による収入	1,543
敷金及び保証金の差入による支出	△9,393
その他	3,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	160,000
長期借入金の返済による支出	△89,044
リース債務の返済による支出	△705
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,295
現金及び現金同等物の期首残高	423,325
現金及び現金同等物の期末残高	518,621

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社の事業セグメントは、就労支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報等の注記)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	51円90銭
1株当たり当期純利益 (注)1、2	15円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2026年3月期は、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	24,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	24,389
普通株式の期中平均株式数(株)	1,571,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の株式数13,000株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	81,548
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—
普通株式に係る 期末の純資産額(千円)	81,548
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	1,571,000

**(重要な後発事象の注記)**

該当事項はありません。